

日本医療政策機構（HGPI）

AI診断支援プロジェクト ／ 政策提言 ／ 2026年11月

AI診断支援を「承認」から「現場」へ
医療機関の導入を後押しする「AI診断支援導入バウチャー」の創設を

政策提言の背景

AI診断支援は、医師の判断を補助し、疾患の可能性への早期の気づきや適切な専門医療への紹介を支援することで、診断の遅れや診断機会の格差の改善に貢献することが期待される。一方でAI診断支援機器は、薬事承認を得ても医療現場での普及が進んでいない。日本医療政策機構（HGPI）は2026年5月の論点整理で、診療報酬上の評価と導入支援を組み合わせた多層的な支援を提起した。

令和9年度予算では、「強く豊かな日本」投資枠が新設され、AI関連施策の中身は年末の政府予算案決定に向けて議論が進んでいる。しかし、要求の中心は研究開発、審査、評価手法であり、医療機関がAI診断支援機器を導入する費用を支える枠は見当たらない。本提言は、この空白を埋める具体策として、今このタイミングで導入支援のあり方を示す。

提言

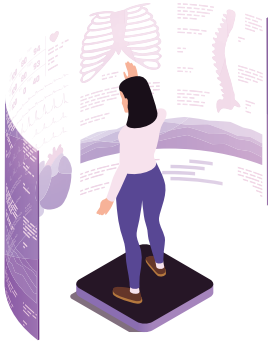
医療機関がAI診断支援機器を導入する際の初期費用を支える「AI診断支援導入バウチャー」を創設し、導入支援と実臨床データ（RWD）の蓄積によるエビデンス構築を同時に進めるべきである。

政策の動向

骨太方針2026と日本成長戦略（2026年7月21日閣議決定）はAIを重点分野に位置づけた。日本成長戦略では、医療・介護・福祉を領域特化型AI（バーティカルAI）の重点領域の一つに選定している。厚生労働省は8月に「ヘルスケアAX・DX推進本部」を設けた。令和9年度をめどに始まる第3期医療機器基本計画では、中間とりまとめが「開発から上市後の導入支援まで一体的な支援」の必要性を示している。

なぜバウチャーか

1. **試す費用を下げる：**診療報酬では回収しにくい初年度の費用を補い、医療機関が実臨床でAI診断支援の活用に踏み出すことを後押しする。
2. **使える状態まで支える：**ライセンスに加え、電子カルテとの接続、セキュリティ対策、職員研修までを一体で対象とする。
3. **価値をデータで示す：**交付条件としたRWDで、診断までの期間、専門医への紹介、診断プロセスへの影響、医療従事者の負担、患者アウトカム、医療経済性等を検証し、診療報酬上の評価の検討につなげる。



論点整理『AI 診断支援を国家戦略の柱へ』（2026 年 5 月）：
全文・概要版はこちら

制度設計の4原則

①**先行事業から始める：**対象施設数と予算を限って開始する。専門医療機関に加え、地域の中核的な医療機関も対象とする。

②**医療機関が選ぶ：**要件を満たす承認済みの機器を公募で登録し、医療機関が自ら選ぶ。国は特定の製品や企業を指定しない。韓国のAIバウチャー制度も、登録された供給企業の製品から医療機関などが選んで導入する方式をとっている。

③**医療機関に交付する：**医師個人ではなく医療機関に交付する。効果検証に必要なデータの収集・提供への協力、継続利用計画、専門医への紹介体制の整備等を交付の条件とする。

④**検証して広げる：**先行事業で得たデータで、導入状況、診断プロセス、患者の専門医療への接続、医療従事者への影響、患者アウトカムおよび医療経済性等への効果を検証し、対象を段階的に拡大する。

その先へ

バウチャーは入口である。補助が終わった後も利用を続けられるよう、得られたデータをもとにした診療報酬上の評価の見直し、暫定保険適用、保険外併用療養の活用などを含む持続可能な評価・普及の仕組みを並行して検討すべきである。目指すのは、患者が身近な医療機関で疾患の可能性に早く気づかれ、適切な専門医療につながる体制である。こうした体制は、専門医が限られる希少疾患・難病で特に求められる。

謝辞

当機構は2026年4月、「AI診断支援専門家会合」を開催しました。同会合にご参加いただいた皆様にはアドバイザリーボードメンバーとしてご知見をいただき、その議論と個別ヒアリングを踏まえ、2026年5月に論点整理「AI診断支援を国家戦略の柱へ～持続可能な医療システムに向けた産官学民の論点整理～」を公表しました（全文・概要版は 1 ページ目の QR コードからご覧いただけます）。本提言は、同論点整理で示した6つの論点のうち「経済的インセンティブ」を出発点として、当機構が独自に追加の調査と検討を行い、医療機関によるAI診断支援機器の導入支援に焦点を絞って一歩進めたものです。アドバイザリーボードメンバーの皆様に心より御礼申し上げます。なお、本提言は独立した医療政策シンクタンクとして当機構の責任において取りまとめたものであり、アドバイザリーボードメンバーおよびその所属団体の見解を示すものではありません。

アドバイザリーボードメンバー（敬称略・五十音順）

大黒 宏司　（日本難病・疾病団体協議会（JPA: Japan Patients Association）代表理事）
沖山 翔　（アイリス株式会社 代表取締役社長／一般社団法人 AI セーフティ推進機構 代表理事）
鈴木 康裕　（国際医療福祉大学 学長／初代 厚生労働省 医務技監）
多田 智裕　（AI 医療機器協議会 会長）
辻田 賢一　（熊本大学 循環器内科学教授／心アミロイドーシスコンソーシアム（IMPACT）代表理事）
西村 由希子　（特定非営利活動法人 ASrid（アスリッド）理事長）
濱村 美砂子　（アレクシオンファーマ合同会社 社長）
八木 隆一郎　（株式会社コルバトヘルス 代表取締役 CEO）

特定非営利活動法人 日本医療政策機構
〒106-0032 東京都港区六本木 5-11-16 国際文化会館内
Tel: 03-4241-5020 Fax: 03-6859-9291
E-mail: info@hgpi.org

HGPI ウェブサイト

HGPI Health and Global Policy Institute